

Title	行為主体に着目した持続可能な開発に関する国際制度の変遷とその要因
Sub Title	Factors for changing global institutions for sustainable development in terms of configuration of actors
Author	蟹江, 憲史(Kanie, Norichika) 森田, 香菜子(Morita, Kanako)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究は、持続可能な開発にかかる制度の変遷に着目し、1992年の国連環境開発会議 (UNCED) で創設された国連持続可能な開発委員会 (CSD) と、CSDの後継機関として創設された「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム (HLPF) 」の比較分析を行った。HLPFへの制度変容にSDGsの設定とパリ協定の合意により、サステナビリティに関する課題自体への社会的、国際的関心が高まったこと、国連の開発グループの関与も高まったこと、4年に一度の国連総会のもとでのHLPF開催が行われたことなどにより、行為主体の期待も大きく高まり、また、目標ベースのガバナンスとしての制度が強化されたことがわかった。 This research focuses on institutional development on sustainable development, and compare Commission on Sustainable Development (CSD) established at UNCED in 1992, and High Level Political Forum (HLPF) established at 2012 Rio+20. The result shows that this change enhanced institutional bases for sustainable development and governance through goals, and actor expectations were grown through enhanced interests into sustainable development by such developments as the establishment of the SDGs and Paris Agreement and commitment to sustainable development by UN development group.
Notes	研究種目：基盤研究 (B) (一般) 研究期間：2018～2022 課題番号：18H03428 研究分野：国際関係論
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_18H03428seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03428

研究課題名（和文）行為主体に着目した持続可能な開発に関する国際制度の変遷とその要因

研究課題名（英文）Factors for changing global institutions for sustainable development in terms of configuration of actors

研究代表者

蟹江 憲史 (KANIE, Norichika)

慶應義塾大学・政策・メディア研究科（藤沢）・教授

研究者番号：90326463

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、持続可能な開発にかかる制度の変遷に着目し、1992年の国連環境開発会議（UNCED）で創設された国連持続可能な開発委員会（CSD）と、CSDの後継機関として創設された「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）」の比較分析を行った。HLPFへの制度変容にSDGsの設定とパリ協定の合意により、サステナビリティに関する課題自体への社会的、国際的関心が高まったこと、国連の開発グループの関与も高まったこと、4年に一度の国連総会のもとでのHLPF開催が行われたことなどにより、行為主体の期待も大きく高まり、また、目標ベースのガバナンスとしての制度が強化されたことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

SDGsの社会的注目が集まり、日本における認知率は2024年当初で90%に上っているが、SDGsを目指す行動や、国際論議や国際制度への関心は低い。こうした状況下、本研究はSDGs及びパリ協定の出現により国際制度が活性化され、その設立当初の目的を越えて機能する可能性を提示した。また、より大きくは、HLPFが制度的にCSDよりも国連システム内の位置づけが昇華したことで、国連最高権威としての国連総会のもとでの国連総会での議論を可能としたことで、持続可能な開発課題自体に対する政治的関心もたかまり、また、国際経済開発コミュニティーの参入も大きな意義があったことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on institutional development on sustainable development, and compare Commission on Sustainable Development (CSD) established at UNCED in 1992, and High Level Political Forum (HLPF) established at 2012 Rio+20. The result shows that this change enhanced institutional bases for sustainable development and governance through goals, and actor expectations were grown through enhanced interests into sustainable development by such developments as the establishment of the SDGs and Paris Agreement and commitment to sustainable development by UN development group.

研究分野：国際関係論

キーワード：SDGs 持続可能な開発 CSD 国際制度

1. 研究開始当初の背景

本研究は、以下の三つの側面における学術研究の文脈のうえにたち、これらの側面についての知見を発展させるとともに、地球環境政策の知見として統合発展させるものである。第一に、国際政治及びグローバルガバナンスの行為主体の多元化と、これに伴う行為主体の機能や役割の変化に関する学術研究の文脈であり、この観点から、応募者のこれまでの研究成果を発展させるものである。第二に、歴史的制度主義や経路依存性に関する国際制度設計 (architecture) 研究文脈上に位置しながら、制度の変遷に着目する実証研究を行う側面がある。第三に、国際関係論における社会構成主義研究の文脈であり、アクターのアイデンティティやインタレスト、規範等の要因が国際制度の展開にいかに関与しているかを明らかにするものである。

第一の側面に関しては、従来から多様な研究者が、非政府組織 (NGO) や産業界、科学者などの環境問題解決へ向けた影響力の分析を重ねてきている (例えば Bas Arts, 1998, David L. Vevy and Peter J. Newell eds., 2005 など)。こうした文脈にのっとり、応募者も 2000 年ごろから Peter M. Haas 教授らとの共同研究において、行為主体の多元化とグローバルガバナンスの関係の分析手法の開発に取り組んできた (Norichika Kanie and Peter M. Haas eds. *Emerging Forces in Environmental Governance*, UNU Press, 2004)。そこでは、アジェンダ設定、国際交渉、能力構築、モニタリング、政策履行といったような、環境ガバナンスにかかる様々な機能に着目し、それらの機能を充足する行為主体の性格や指向性が、環境ガバナンスや国際制度の有効性に大きな関連性があることを指摘した。さらに、2007 年採択の科学研究費補助金基盤研究 (B) の研究ではこの研究をいま一步進め、アジェンダ設定、交渉、遵守、政策履行、レジリエンス、そしてパートナーシップという 6 つを環境ガバナンスの「構成要素」と認め、構成要素ごとに国家、国際機関、科学者、NGO、ビジネス・産業界の 5 つの行為主体がどのように関与したときに効果的ガバナンスが実施されて来たかに関する事例研究の包括的レビューを実施し、いくつかのパターンを見いだした (Norichika Kanie, Peter M. Haas, Steinar Andresen eds., 2014, *Improving Global Environmental Governance: Best Practices for Architecture and Agency*, Routledge, N. Kanie, P. M. Haas, S. Andresen, et. al., “Green Pluralism: Lessons for Improved Environmental Governance in the 21st Century” *Environment: Science and Policy for Sustainable Development*, Volume 55, Issue 5, 2013, pp.14-30)。近年充実度を増すパートナーシップ研究 (例えば Benjamin Cashore 2002, Philipp H. Pattberg 2007, Greame Auld 2014) とも相まって、国際レジーム自体の行為主体の多元化に加え、市場ベースの認証制度など、パートナーシップに基づくグローバルガバナンスの新傾向も見られ、これらの研究が新たな視座や知見をもたらす可能性が明らかとなっている。こうした研究の文脈では、従来の歴史的制度主義や経路依存性から、制度の展開に注目する傾向が出てきている。

第二の側面については、コヘインら (Robert O. Keohane, Peter M Haas, and Marc A. Levy eds., 1993) による 3 つの C という環境レジーム効果を高めるための諸条件の抽出 (Concern、Contractual environment、Capacity) や、法的、経済的、政治的アプローチの開発というヤングの分析手法の開発 (Oran R. Young ed., 1999) 等によって 1990 年代になって研究の先鞭がつけられ、それが地球変動に関する国際的学術プログラム IHDP (International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change) のコアプロジェクトとして 2009 年に開始した地球システムガバナンス (ESG) プロジェクトやその関連研究者により、特に進展を

遂げている。応募者はその科学諮問委員を務めてきたが、制度に関しては、制度設計（Architecture）という研究テーマのクラスターを設け、知見を集積してきた。Pattburg、Biermann、Van Asselt らの制度的分裂の研究や、コヘインらのレジーム・コンプレックスの研究などがこうした研究の例として挙げられる。環境や持続可能な開発の制度的側面の研究も行われてきたが、国連持続可能な開発委員会（CSD）については、Madland Kaasa による制度の効果に関する研究（2007）や Chasek の交渉過程に焦点を当てた研究（1997）などがあり、本研究はこれらの研究を発展させるものと位置付けられる。

第三の側面については、ウェント（Alexander Wendt）の研究を契機に、構造主義を超えて、規範やアクターのアイデンティティとインタレストに注目することによって国際政治を再構成しようとする社会構成主義の研究が行われるようになり、言説分析や規範研究の国際関係への適用が行われてきた。ハースのエピステミックコミュニティの研究など、アイディアをめぐるネットワークによる国際制度研究もこうした文脈で捉えられ、実証研究の重要性が強調されている。上記した応募者のハースとの共同研究もこうした視点から分析を加えているものの、事例研究の包括的レビューによる概説的研究であり、特定事例の綿密な実証分析ではなかった。

2. 研究の目的

本研究は、持続可能な開発にかかる制度の変遷に着目し、1992 年の国連環境開発会議（UNCED）で創設された国連持続可能な開発委員会（CSD）と、CSD の後継機関として 2012 年の国連持続可能な開発会議（UNCSD）で創設された「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）」の比較分析を行う。その際、行為主体に着目した社会構成主義のアプローチによる分析を行うことで、行為主体のアイデンティティやインタレスト、そして行為主体間の相互関係の相違や変遷が公式・非公式の制度をいかに展開し、また、CSD をめぐる行為主体の学習が、HLPF の制度設計と運用にいかに影響しているかを明らかにする。これにより、国際制度の設計及び変遷に影響を及ぼす要因とそのメカニズムを実証的に解明する。

3. 研究の方法

本研究は、第一に、国連持続可能な開発委員会（CSD）の創設からその後の論議過程、持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）の創設と、その後のこれをめぐる国際論議過程について、国連文書や議事録の検証によって詳細に明らかにする事により、両者への期待や関連するアクターや機能を含む制度的展開や相違を明らかにする。第二に、CSD 及び HLPF の創設や運営、論議に関わった政策担当者やステークホルダーへの半構造的聞き取り調査により、ステークホルダーのインタレストやアイデンティティ、制度の特性や学習、規範形成過程等を明らかにする。第三に、非公式の制度展開や加盟国における関連制度構築等を検討し、包括的に制度展開の要因とメカニズムを明らかにし、書籍を出版する。研究は海外研究者と連携して遂行する。

4. 研究成果

本研究は、持続可能な開発にかかる制度の変遷に着目し、1992 年の国連環境開発会議（UNCED）で創設された国連持続可能な開発委員会（CSD）と、CSD の後継機関として創設された「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）」の比較分析を行った。HLPF への制度変容

に SDGs の設定が加わり、またパリ協定の合意にもより、サステナビリティに関する課題自体への社会的、国際的関心が高まったこと、さらには国連の開発グループの関与も高まったこと、また、4 年に一度の国連総会のもとでの HLPF 開催が行われたことなどにより、行為主体の期待も大きく高まり、また、目標ベースのガバナンスとしての制度が強化されたことがわかった。

SDGs の社会的注目が集まり、日本における認知率は 2024 年当初で 90%に上っている。こうした中、SDGs を目指す行動については、未だ日本におけるそれは不十分という評価であり、またそれを反映するかのように、国際論議や国際制度への関心は低い。こうした状況下、本研究は SDGs 及びパリ協定の出現により国際制度が活性化され、その設立当初の目的を越えて機能する可能性を提示した。また、より大きくは、HLPF が制度的に CSD よりも国連システム内の位置づけが昇華したことで、国連最高権威としての国連総会のもとでの国連総会での議論を可能としたことで、持続可能な開発課題自体に対する政治的関心もたかまり、また、国際経済開発コミュニティの参入も大きな意義があったことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 6件／うち国際共著 4件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 J. Gupta, D. Liverman, X. Bai, C. Gordon, M. Hurlbert, C.Y.A. Inoue, L. Jacobson, N. Kanie, T.M. Lenton, D. Obura, I.M. Otto, C. Okereke, L. Pereira, K. Prodan, C. Rammelt, J. Scholtens, J.D. Tabara, P.H. Verburg, L. Gifford, D. Ciobanu	4. 巻 10
2. 論文標題 Reconciling safe planetary targets and planetary justice: Why should social scientists engage with planetary targets?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Earth System Governance	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Morita Kanako, Matsumoto Ken'ichi	4. 巻 9
2. 論文標題 Governance Challenges for Implementing Nature-Based Solutions in the Asian Region	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Politics and Governance	6. 最初と最後の頁 102～113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.17645/pag.v9i4.4420	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Norichika Kanie	4. 巻 9
2. 論文標題 Identifying a Safe and Just Corridor for People and the Planet	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Earth's Future	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1029/2020EF001866	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Norichika Kanie, David Griggs, Oran Young, Steve Waddell, Paul Shrivastava, Peter M. Haas, Wendy Broadgate, Owen Gaffney, Csaba Korosi	4. 巻 14
2. 論文標題 Rules to goals: emergence of new governance strategies for sustainable development	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability Science	6. 最初と最後の頁 1745, 749
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11625-019-00729-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Morita, Kanako, Mahesti Okitasari, and Hiromi Masuda.	4. 巻 14
2. 論文標題 Analysis of National and Local Governance Systems to Achieve the Sustainable Development Goals: Case Studies of Japan and Indonesia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability Science	6. 最初と最後の頁 179, 202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11625-019-00739-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Ramesh Sunam, Ranjeeta Mishra, Mahesti Okitasari, Leticia dos Muchangos, Isabel B. Franco, Norichika Kanie, Anupama Mahat, and Masachika Suzuki	4. 巻 14
2. 論文標題 Implementing the 2030 Agenda in Asia and the Pacific: Insights from Voluntary National Reviews	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Policy brief: Implementing the 2030 Agenda in Asia and the Pacific: Insights from Voluntary National Reviews	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 54号
2. 論文標題 SDGsの目指すところと企業にとっての意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境管理	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 265号
2. 論文標題 SDGsとFuture Earth	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 61-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 485号
2. 論文標題 食品産業xSDG	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 明日の食品産業	6. 最初と最後の頁 7-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 594号
2. 論文標題 地域中小企業・自治体連携によるSDSの重要性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 産業立地	6. 最初と最後の頁 9-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 第18295号
2. 論文標題 SDGsを学ぼう-普及・推進 若い力に期待-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公明新聞	6. 最初と最後の頁 3面
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 8月号
2. 論文標題 自治体×SDGsの可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊ガバナンス	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 224号
2. 論文標題 SDGs：持続可能な社会の実現に向け、FPに何ができるのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Financial Planning	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 6月21日
2. 論文標題 SDGsへの対応が本格稼働 参加促す仕掛け作りも鍵 ESG投資の普及進む	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 30面
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 蟹江憲史	4. 巻 春季総合特集 V
2. 論文標題 SDGsが生み出す好循環 自律分散型のガバナンスを	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 繊維ニュース	6. 最初と最後の頁 5面
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

〔学会発表〕 計35件（うち招待講演 20件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 地球と社会の激変時代におけるSDGsの機能
3. 学会等名 新日本奨学会第69回百華会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 世界を変革しSDGsを達成するために、何がインパクトをもたらすか
3. 学会等名 ジャパンSDGsアクションフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 人新世とSDGs
3. 学会等名 第2回2022 Future Earth日本サミット2022（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 森田香菜子
2. 発表標題 生物多様性、気候変動、健康の相互連関
3. 学会等名 福岡県 “One Health” 国際フォーラム2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 森田香菜子
2. 発表標題 SDGs達成のための国際・国内ガバナンスの実態と課題
3. 学会等名 第33回環境工学連合講演会「SDGsに向けた環境工学の役割」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 Development Research Towards Achiving the SDGs in the Post COVID-19 Era, Organaizers
3. 学会等名 The University of Tokyo Institute for Future Initiative (IFI)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 国際協調の役割とSDGsの新たな取り組み
3. 学会等名 日経SDGsフォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森田香菜子
2. 発表標題 グローバル森林新時代 ―森林減少ゼロ・SDGs・循環型社会を目指して―
3. 学会等名 (公社)国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」助成シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森田香菜子、松本健一
2. 発表標題 森林分野を事例としたSDGs達成のための科学・政策インターフェースの課題
3. 学会等名 環境科学会2019年会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 THE GOOD NEWS
3. 学会等名 SUSTAINABILITY SUMMIT 2019（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDG s 目標達成へ向けた大学の役割と取り組み
3. 学会等名 第35回総会・研修研究会プログラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Norichika Kanie
2. 発表標題 Designing National STI Roadmaps -Country Contexts and Policy Frameworks-
3. 学会等名 Third Expert Group Meeting on Science, Technology and Innovation Roadmaps for the SDGs（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 ビジネスチャンスとしてのSDGs
3. 学会等名 埼玉経済同友会SDGs講演
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 企業と金融の変革へ向けたSDGsの挑戦 Challenges of the SDGs for transforming finance and private sector
3. 学会等名 シティ・ESGカンファレンス
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 自治体におけるSDGs推進の処方箋
3. 学会等名 第64回エネルギー・環境講習会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 ビジネスチャンスとしてのSDGs
3. 学会等名 中産連会員懇話会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 企業におけるSDGsの活用へ向けて
3. 学会等名 SDGsを見据えた企業行動研究委員会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 ビジネス x SDGs-SDGsによるビジネス変革の方向性を-
3. 学会等名 環境・技術分野におけるSDGs講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 本プラットフォームを通じた官民連携プロジェクトの形成・展開に向けて
3. 学会等名 内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム創立総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 自治体と中小企業連携によるSDGs推進の重要性
3. 学会等名 『中小企業・自治体連携によるSDGsの可能性』シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDGs 達成に向けた日本の取組、震災復興
3. 学会等名 日経SDGsフォーラム 特別シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDG s で多面的にみるまちづくりと交通
3. 学会等名 鎌倉未来交通シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDG s を企業の成長戦略にどう活かすか？
3. 学会等名 三菱UFJ信託銀行向け講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDG s とCSR、そして本業へ
3. 学会等名 企業におけるC S R ・人権担当者向け実践講座・東京会場Vol.2（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDGsの効果的推進のありかた
3. 学会等名 横浜銀行講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDGsから未来の市場を創る
3. 学会等名 中部同友会資源・環境委員会講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDGs目標12達成へ向けて サステナブルな消費へ向けた企業への期待
3. 学会等名 「未来を変える買い物」 EARTH MALL with Rakutenシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 Keys for Achieving the SDGs in Cities- Action Coherency and Measuring the Progress -
3. 学会等名 東京グローバルパートナーズセミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 持続可能な社会をめざして-SDGs/17Gと消費・生産-
3. 学会等名 平成30年度多様な主体との連携講座、シンポジウム「持続可能な社会を目指して～エシカルな消費～」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDGsと契機とした社会課題解決およびビジネスの創出
3. 学会等名 2018年度第2回総会・セミナープラチナ社会研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Norichika Kanie
2. 発表標題 The Global Architecture of Sustainable Development Golas
3. 学会等名 Utrecht Conference on Earth System Governance（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Norichika Kanie
2. 発表標題 Keys for Achieving the SDGs in Cities: Action Coherency and Measuring the Progress
3. 学会等名 HIGH-LEVEL POLITICAL FORUM 2018（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 SDGsで主流化するビジネスと生物多様性
3. 学会等名 経団連自然保護協議会・経団連自然保護基金2018年度総会・シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 地方自治体とSDGsの可能性
3. 学会等名 平成30年度神奈川県庁内講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蟹江憲史
2. 発表標題 xSDG：SDGsと掛け合わせる課題解決と学術の役割
3. 学会等名 環境三学会合同（環境経済・政策学会、環境社会学会、環境法政策学会）シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ	4. 発行年 2021年
2. 出版社 株式会社インプレスR&D	5. 総ページ数 288
3. 書名 SDGs白書2020-2021	

1. 著者名 蟹江 憲史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 304
3. 書名 SDG s（持続可能な開発目標）	

1. 著者名 Norichika Kanie	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 192
3. 書名 Contesting Global Environmental Knowledge, Norms and Governance	

〔産業財産権〕

〔その他〕

—

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	森田 香菜子 (Morita Kanako) (70599125)	慶應義塾大学・経済学部・准教授 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------